

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 高岡市 (都道府県: 富山県)
本事業の担当部局名 都市創造部 建築政策課

Table with columns: 事業メニュー, 区分, 関連事業メニュー, 個別事業名, 実施期間, 対象経費支出予定額, 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

Table with columns: 1. 概要 (補助対象要件, 補助上限額, 対象費目), 2. 申請見込 (新規世帯見込, 継続世帯見込), 世帯数積算根拠

【金額積算根拠】				
<上限額>			<積算>	
(29歳以下)	3	世帯 × 300,000 円 =	900,000	円
(その他)	2	世帯 × 300,000 円 =	600,000	円
		(継続補助)	0	円
		合計	1,500,000	円
3. 広報の実施予定				
市ホームページによる周知、不動産等関係団体等への情報提供、市窓口におけるチラシ配布				

KPI項目	単位	目標値	現状値
待機児童の数	人	0	0
放課後児童クラブの入所者数	人	1,634 (2024年度)	1,316 (2022年度)
10歳未満の子どもの数(2020年)	人	2025年までに2020年+100	2020年-971 (2022年)
項目	単位	直近の実績	
合計特殊出生率		1.49 (平成29年)	
婚姻件数	件	590 (令和3年)	
婚姻率		3.7 (令和3年)	
KPI項目	単位	目標値	現状値
事業内容 番号	項目		
	(アウトプット)		
1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	40	R5年度が事業初年度のため未実績
	(アウトカム)		
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	40	R5年度が事業初年度のため未実績
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	40	R5年度が事業初年度のため未実績
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7			
県ホームページに本市の事業計画を掲載するなど、連携した広報周知を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8			
不動産関係団体等との連携により、対象となる世帯等へのチラシ配布等の制度周知を図る。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。